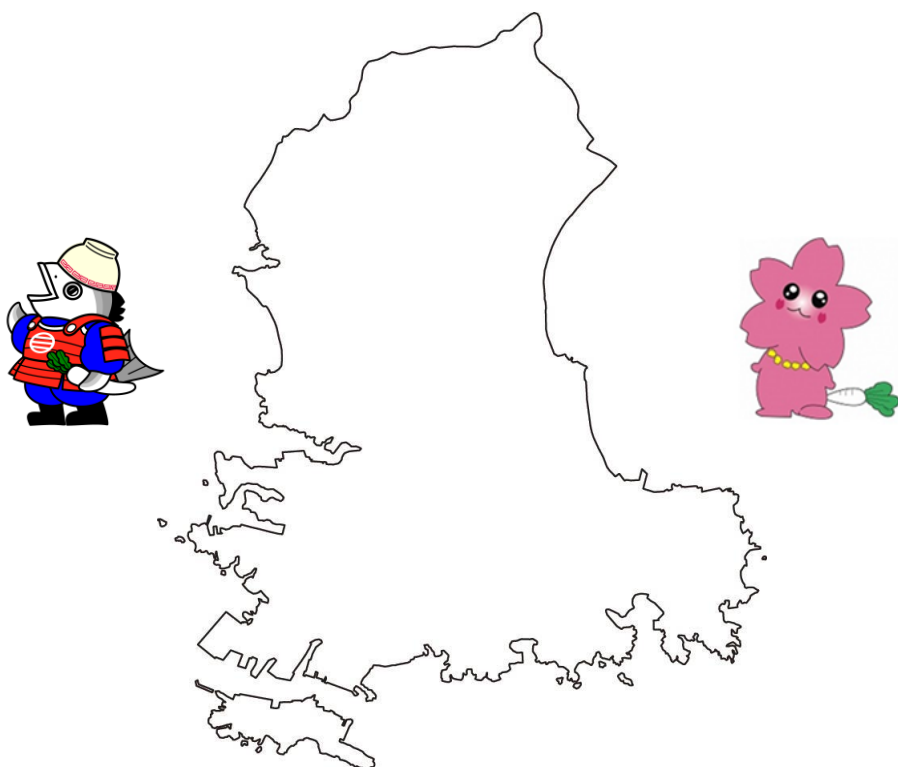


令和7年度（令和6年度実施事務事業）
三浦市教育委員会所管事務事業
点検・評価報告書



令和7年8月

三浦市教育委員会

人・まち・自然の鼓動を感じる都市 みうら

目 次

I 点検・評価の概要	- 1 -
1 趣旨	- 1 -
2 対象事務事業	- 2 -
(1) 教育委員会所管事務	- 2 -
(2) 点検・評価の対象とする事務事業	- 3 -
3 点検・評価の手法	- 6 -
(1) 点検・評価の時期と議会提出及び公表	- 6 -
(2) 点検・評価の手順	- 6 -
(3) 有識者委員	- 8 -
4 総合所見	- 8 -
 II 点検・評価結果	- 9 -
1 教育総務課所管事業	- 10 -
2 学校教育課所管事業	- 15 -
3 学校給食課所管事業	- 21 -
4 青少年教育課所管事業	- 22 -
5 総括表	- 24 -
 III 教育委員会活動状況報告	- 25 -
1 教育委員会教育長・委員名簿	- 25 -
2 教育委員会会議	- 25 -
(1) 開催状況	- 25 -
(2) 審議等の状況	- 27 -
3 教育委員会会議以外の活動状況	- 30 -
 IV 教育委員会総合所見	- 31 -

I 点検・評価の概要

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の第26条において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理と執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされています。

三浦市教育委員会においても、所管事務の管理と執行の状況について、教育に関して学識経験を有する者の意見をいただき点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成いたしました。

このことにより、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民のみなさまへの説明責任を果たし、課題を明確にすることで事務執行の改善等を進めてまいります。

【参考：地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

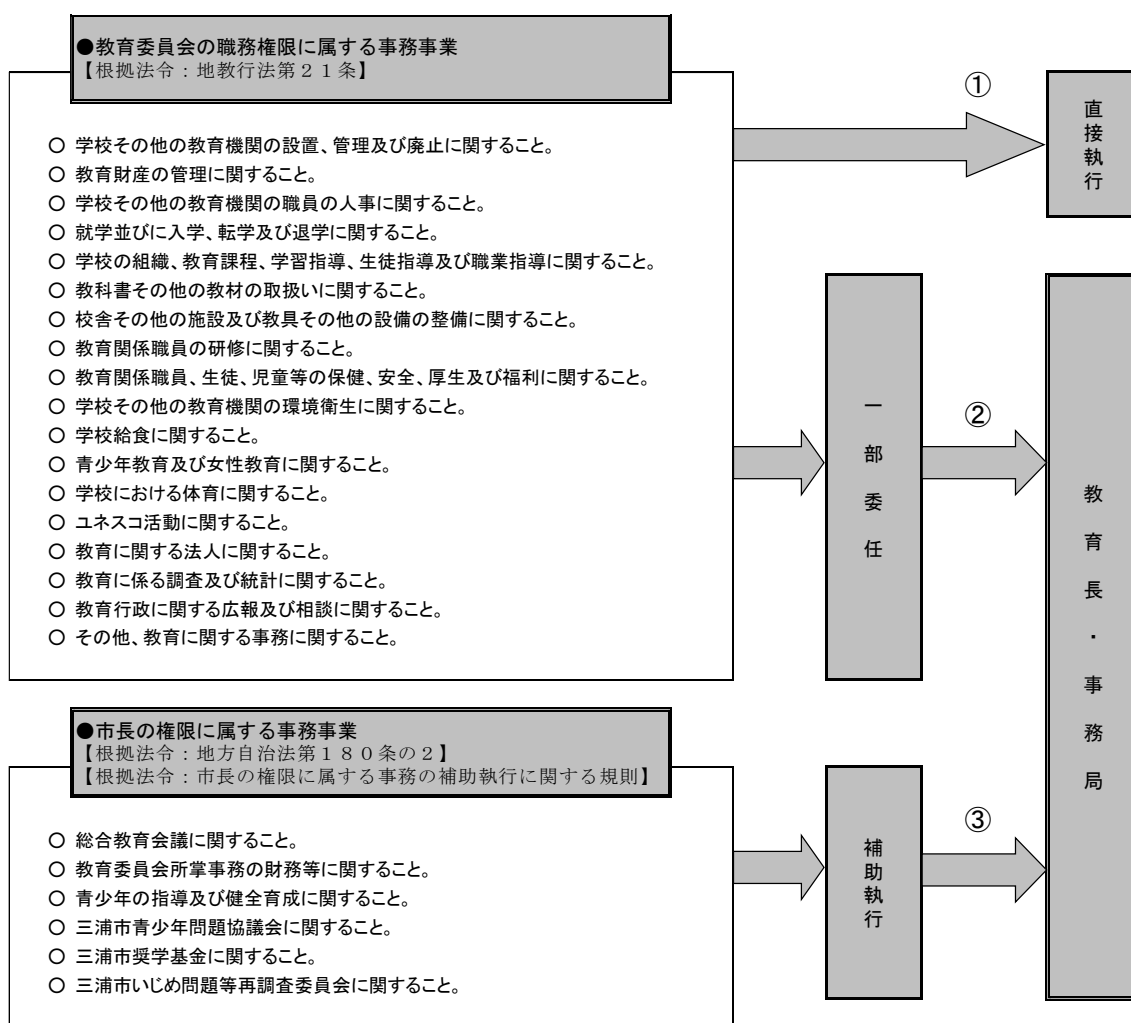
2 対象事務事業

(1) 教育委員会所管事務

三浦市教育委員会は、教育長、4人の委員及び教育委員会事務局で組織されています。

ここで所管する事務事業は、下記の図1のとおりに分類されます。

【図1：教育委員会所管事務体系】



① 地教行法第21条に基づき、教育委員会が直接執行する事務

② 地教行法第21条に基づき、教育委員会が教育長・事務局に委任して執行する事務

- ③ 地方自治法及び規則に基づき、市長の権限に属する事務を教育長・事務局が補助執行^{※1}する事務

点検・評価の対象は、前述の地教行法第26条のとおり「教育委員会の権限に属する事務」とされていますので、上記の①と②の一部を対象とすることとします。

(2) 点検・評価の対象とする事務事業

第4次三浦市総合計画（2017年～2025年）における施策に対応する主な事務事業を中心に、達成目標に対する実績を基に点検・評価を行いました。

具体的には次の表1に示す教育委員会所管の事業のうち、「点検・評価対象」に“○”を付した事業を対象としています。

※1：「補助執行」

ある行政機関の事務を他の行政機関に所属する職員が補助して執行することをいう。市長の権限に属する事務は本来、市長の副市長以下の補助執行機関が行うが、教育行政については、規則により教育委員会が補助執行している。

【表 1：教育委員会所管事務事業と点検・評価の対象事務事業】

No.	事業名	決算 見込額 (円)	主管			充当 経費	権限区分		点検 評価 対象	事業区分	
			部門	部	課		委員会	市長		実施 計画	その他 課題
1	小学校特別支援学級充実事業	301,570	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
2	中学校特別支援学級充実事業	100,273	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
3	教育委員会運営事業	4,182,050	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
4	教育委員会事務局一般管理事業	665,257	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
5	教育振興小学校管理運営事業	12,866,360	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
6	小学校義務教育施設維持管理事業	73,207,923	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
7	小学校施設整備事業	19,445,800	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○		○		○
8	教育振興中学校管理運営事業	10,298,972	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
9	中学校義務教育施設維持管理事業	47,459,329	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
10	中学校施設整備事業	6,762,250	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○		○		○
11	小学校教育環境適正化事業	15,737,000	一体感	教育部	1 教育総務課	実計	○		○	○	
12	奨学事業	6,299,769	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○		○		○
13	三浦市PTA連絡協議会助成等事業	62,320	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
14	公立学校施設災害復旧事業	0	一体感	教育部	1 教育総務課	その他	○				
15	小学校通学環境整備事業	5,771,303	一体感	教育部	1 教育総務課	実計	○		○	○	
16	就学時健康診断事業	373,614	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
17	小学校疾病予防検査事業	13,257,736	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
18	中学校疾病予防検査事業	5,954,099	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
19	グローバル教育推進事業	15,196,322	一体感	教育部	2 学校教育課	実計	○		○	○	
20	相談指導教室事業	2,199,969	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
21	小学校教材教具整備事業	40,319,658	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
22	中学校教材教具整備事業	31,463,903	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
23	教育研究所事業	7,595,020	一体感	教育部	2 学校教育課	実計	○		○	○	
24	教育指導事業	1,218,800	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
25	教職員福利厚生事業	217,000	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
26	教育指導一般管理事業	193,567	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
27	地域教育力活用事業	93,100	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
28	海洋教育推進等地域連携事業	55,726	一体感	教育部	2 学校教育課	実計	○		○	○	
29	小学校学校災害傷害保険事業	1,406,243	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
30	中学校学校災害傷害保険事業	850,278	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
31	地域ぐるみの学校安全安心体制整備推進事業	0	一体感	教育部	2 学校教育課		○		○		○
32	海難交通遭児就学奨励事業	0	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
33	小学校就学援助事業	9,972,738	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○		○		○
34	中学校就学援助事業	8,363,680	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○		○		○
35	人権教育推進事業	114,014	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
36	小学校支援教育奨励事業	1,327,377	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
37	中学校支援教育奨励事業	1,498,981	一体感	教育部	2 学校教育課	義務	○				
38	支援教育充実事業	22,992,884	一体感	教育部	2 学校教育課	その他	○				
39	学校給食事業	236,634,588	一体感	教育部	3 学校給食課	義務	○		○		○

No.	事業名	決算 見込額 (円)	主管			充当 経費	権限区分		点検 評価 対象	事業区分	
			部門	部	課		委員会	市長		実施 計画	その他 課題
40	姉妹都市交流事業	512,665	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○				
41	青少年姉妹都市国際交流事業	1,900,021	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○		○		○
42	子ども会活動促進事業	64,650	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○				
43	子どもの船事業	17,679	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○				
44	青少年教育一般管理事業	2,360	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○				
45	はたちのつどい事業	38,223	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○				
46	青少年問題協議会事業	24,000	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他		○			
47	青少年指導員活動事業	1,052,658	一体感	教育部	4 青少年教育課	その他	○		○		○
点検・評価対象事業数 14											

3 点検・評価の手法

(1) 点検・評価の時期と議会提出及び公表

三浦市議会では、毎年第3回定例会（通常9月開催の定例会）において一般会計決算の認定議案が審議されることとなっています。教育委員会所管事務事業の決算に係る審議も例外ではなく、その審議に合わせ、教育委員会所管事務事業の点検・評価を議会に提出し、公表すべきであると考えられます。

このことから、点検・評価は、毎年、三浦市議会第3回定例会前に行い、同議会において報告後、すみやかに三浦市のホームページにおいて公表し、教育委員会教育総務課等に閲覧用の報告書を備え、市民のみなさまに供することとします。

(2) 点検・評価の手順

ア 点検・評価の手順と内容

点検・評価は、次の手順及び内容で行います。

(ア) 達成目標と実績の検証

事業ごとに定めた達成目標の確認及び実績を明示します。

(イ) 事務局自己評価

(ア) 及びその他の情報に基づき、事務局として事務事業の「成果及び課題」と「課題に対する対処方針」を明示します。

(ウ) 有識者意見調整

(ア)、(イ) 及びその他の情報に基づき、有識者の意見を調整します。

(エ) 教育委員会総合評価

(ア)～(ウ) 及びその他の情報に基づき、「事業手法」、「目標と実績」及び「事業効果」の3点について、次の表2～表4の区分により、評価をします。その際に、ランクを5点から1点と点数化し、委員がそれぞれ評価したランクの件数に乗じて求めた合計点から加重平均を求め、4.5以上を5評価、3.5以上4.5未満を4評価、2.5以上3.5未満を3評価、1.5以上2.5未満を2評価、1.5未満を1評価とするものとします。

なお、評価に当たっては、必要に応じて各委員の意見を取りまとめた附帯意見を付すものとします。

【表 2：事業手法に関する評価区分】

ランク	評 価
5	事業手法が適切で、改善の余地がない。
4	事業手法は適切であった。
3	事業手法はおおむね適切であった。
2	事業手法はおおむね適切だが、改善すべき点が認められる。
1	事業手法の見直しが必要である。

【表 3：目標と実績に関する評価区分】

ランク	評 価
5	目標が適切で、十分な実績をあげた。
4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。
3	目標はおおむね妥当であり、予定の実績を得られた。
2	目標設定に課題はあり、予定の実績を得られなかった。
1	目標設定に問題が認められ、予定の実績を得られなかった。

【表 4：事業効果に関する評価区分】

ランク	評 価
5	具体的効果が十分に得られている。
4	具体的効果が得られている。
3	一定の効果は得られている。
2	十分な効果が認められず、事業の改善が必要である。
1	効果が認められず、事業の必要性について検証が必要である。

(3) 有識者委員

地教行法第26条第2項の規定により、点検・評価を行うに当たり教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、以下の有識者からご意見をいただきました。

【表5：有識者委員名簿】

(50音順：敬称略)

氏 名	役 職 等
石 崎 勇 吾 (いしざき ゆうご)	元三浦市教育委員会委員
千 葉 信 之 (ちば のぶゆき)	三浦市PTA連絡協議会会長

4 総合所見

点検・評価報告書には、事務事業の点検・評価のほか、教育委員会活動状況報告を掲載するとともに、効率的かつ効果的な教育行政の推進に資することを目的として、教育委員会の事務全般に対する教育委員会の総合所見を掲載します。

Ⅱ 点検・評価結果

点検・評価の結果について、対象事業を所管する課ごとに並べ、掲載します。
対象事業の一覧と掲載ページは、次の表 6 のとおりです。

【表 6：対象事業一覧・掲載ページ索引】

No.	事業名	決算 見込額 (円)	所管課	充当 経費	権限区分		掲載 ページ
					委員会	市長	
7	小学校施設整備事業	19,445,800	1 教育総務課	その他	○		
10	中学校施設整備事業	6,762,250	1 教育総務課	その他	○		
11	小学校教育環境適正化事業	15,737,000	1 教育総務課	実計	○		
12	奨学事業	6,299,769	1 教育総務課	その他	○		
15	小学校通学環境整備事業	5,771,303	1 教育総務課	実計	○		
19	グローバル教育推進事業	15,196,322	2 学校教育課	実計	○		
23	教育研究所事業	7,595,020	2 学校教育課	実計	○		
28	海洋教育推進等地域連携事業	55,726	2 学校教育課	実計	○		
31	地域ぐるみの学校安全安心体制整備推進事業	0	2 学校教育課		○		
33	小学校就学援助事業	9,972,738	2 学校教育課	その他	○		
34	中学校就学援助事業	8,363,680	2 学校教育課	その他	○		
39	学校給食事業	236,634,588	3 学校給食課	義務	○		
41	青少年姉妹都市国際交流事業	1,900,021	4 青少年教育課	その他	○		
47	青少年指導員活動事業	1,052,658	4 青少年教育課	その他	○		
点検・評価対象事業数 14							

※ No. については、P 4～5 の教育委員会所管事務事業と点検・評価の対象事務事業のNo. と一致しています。

1 教育総務課所管事業

No.	事業名					部門	一体感
7	小学校施設整備事業					部	教育部
						課	教育総務課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	09	教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				02	小学校費
	施策	義務教育環境の充実				01	学校管理費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算現額		24,853,400	0	0	0	23,000,000	1,853,400
決算(見込)		19,445,800	0	0	0	19,000,000	445,800
執行率		78.24%	-	-	-	82.61%	24.05%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
岬陽小学校の階段や廊下等に手摺設置工事を行い、インクルーシブ教育の推進を図るとともに、特別支援学級の増加に伴い、空調機設置工事を行います。 また、フロアの改修等が必要な剣崎小学校体育館の改修工事を行います。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・ 岬陽小学校手摺設置工事：1 件 ・ 岬陽小学校空調機設置工事：1 件 ・ 剣崎小学校体育館改修工事：1 件		・ 岬陽小学校手摺設置工事：1 件 ・ 岬陽小学校空調機設置工事：1 件 ・ 剣崎小学校体育館改修工事：1 件			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】手摺や空調の設置等工事により、児童の教育環境の向上を図った。 【課題】学校施設の老朽化に伴う修繕工事対応			学校から要望があった学校施設の修繕工事については、学校と協議をし、緊急性が高いものから優先順位を設けて事業者や直営での修繕工事対応を行う。			
有識者見	学校施設整備は児童の安全を確保するために極めて重要な事業である。令和6年度は細かい修繕も含めて300件以上実施しているとのことだが、引き続き緊急性及び重要性をしっかりと見極め、優先順位を設けて対応していただきたい。整備等が進んでいない学校施設については、出来るだけ期限を設定し、着実に安全対策が講じられるよう取り組んでいただくことを強く要望する。 また、学校における空調設備は有事の際は必要不可欠なものであるため、普通教室のほか特別教室や体育館への整備検討をお願いする。						
教育委員会総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事業手法	5	事業手法が適切で、改善の余地がない。				
	目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附 帯 意 見	近年の異常気象の増加により災害リスクが懸念されますが、最優先すべきは子どもたちの安全な学校生活です。施設の老朽化も含めて対策の加速が求められる状況の中、各学校と連携し、整備の優先度を協議しながら事業を進めます。 インクルーシブ教育の推進や各教室等の空調設備については、教育環境の向上及び児童の体調管理はもちろんですが、学校施設の避難所機能を踏まえた整備も必要だと考えます。 また、整備状況を保護者や地域へ伝え、安心して頂けるように努めることも必要と考えます。					

No.	事業名					部門	一体感
10	中学校施設整備事業					部	教育部
						課	教育総務課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	款	09 教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				項	03 中学校費
	施策	義務教育環境の充実				目	01 学校管理費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算現額		6,950,000	0	0	6,700,000	0	250,000
決算(見込)		6,762,250	0	0	6,600,000	0	162,250
執行率		97.30%	-	-	98.51%	-	64.90%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
南下浦中学校体育館の照明器具のＬＥＤ化改修工事を行い、教育環境の向上を図るとともに温室効果ガスの削減を図ります。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績		達成状況		
	・南下浦中学校体育館ＬＥＤ化改修工事：１件		・南下浦中学校体育館ＬＥＤ化改修工事：１件		100%以上～125%未満		
					達成状況100%未満の理由		
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】体育館照明のＬＥＤ化改修工事により、生徒の教育環境の向上を図った。 【課題】学校施設の老朽化に伴う修繕工事対応			学校から要望があった学校施設の修繕工事については、学校と協議をし、緊急性が高いものから優先順位を設けて事業者や直営での修繕工事対応を行う。			
有識者意見	体育館照明のＬＥＤ化改修工事は、授業や部活動における生徒の安全性や快適性といった教育環境の向上につながる。 また、防災拠点としての学校施設の機能強化という観点からも、停電時における非常用電源との連動などを含めた整備が望まれる。 各学校の現状を丁寧に確認の上、照明のＬＥＤ化に向けた具体的な整備に向けた予算措置の検討を要望する。 空調設備については、小学校施設整備事業の意見と同様に体育館等への整備検討をお願いする。						
	評価項目	ランク	評価				
教育委員会総合評価	事業手法	5	事業手法が適切で、改善の余地がない。				
	目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附帯意見	照明器具のＬＥＤ化工事後の体育館を視察した際、充実した環境と生徒の活動向上につながると実感しました。学校施設における照明器具のＬＥＤ化は、引き続き計画的な整備に取り組みます。 生徒の学校生活において安全・安心な環境整備はとても重要であるため、限られた財源及び人員ではありますが、各学校と連携しながら整備を進め、教育環境の向上を図ります。					

No.	事業名					部門	一体感
11	小学校教育環境適正化事業					部	教育部
						課	教育総務課
総 合 計 画	大 綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予 算 目	09	教育費
	目 標	一体感を育てる人材育成				01	教育総務費
	施 策	義務教育環境の充実				02	事務局費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 現 額		21,865,000	0	0	0	0	21,865,000
決 算 (見 込)		15,737,000	0	40,000	0	0	15,697,000
執 行 率		71.97%	-	-	-	-	71.79%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
三浦市学校教育ビジョンに基づき決定した南下浦小学校、剣崎小学校の統廃合について、令和7年4月に向けて統廃合個別計画により推進します。 また、将来的な三崎地区の再編方法を含めて学校や地域の方等の意見を確認します。 初声地区においては、さらなる小中連携教育及び地域連携を先行して推進するため、教職員による初声地区小中一貫教育推進委員会で検討を進めるとともに、地域連携のための協議会を開催します。							
目 標 と 実 績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績		達成状況		
	南下浦小学校と剣崎小学校の統廃合に向けた規程の整備：1件 地域とともにある学校づくり協議会開催：5回		南下浦小学校と剣崎小学校の統廃合に向けた規程の整備：1件 地域とともにある学校づくり協議会開催：5回		100%以上～125%未満		
					達成状況100%未満の理由		
事 務 局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】南下浦小学校及び剣崎小学校の統廃合に向けて、統廃合個別計画に基づく統廃合準備委員会を4回開催し、各部会（教育課程部会、交流部会、PTA部会、安全部会、閉校準備部会）の状況を確認しながら準備を進め、令和7年3月26日に剣崎小学校の開校式を行い、令和7年4月1日に南下浦小学校と統合を行った。 三崎地区については、統廃合検討対象校の三崎小学校について、将来的な三崎地区の再編を含めて三崎地区の3つの小学校のPTA役員と意見交換会を行い、意見の確認を行った。 また、地域連携を推進するため、地域とともにある学校づくり協議会を5回開催して、学校支援の在り方を協議し、環境整備（昇降口の下駄箱のペンキ塗り）を行うとともに、児童、保護者、地域等を巻き込んだ子どもの居場所づくりのイベントを計画したが、荒天のため中止となった。 【課題】将来的な三崎地区の学校再編の検討を行う。			統廃合検討対象校の三崎小学校について、将来的な三崎地区の再編を含めて三崎地区の小学校のPTA役員や地域の方等と意見交換会を行う。			
有 識 者 意 見	この事業は児童や保護者だけでなく、地域住民にとっても関心の深い事業である。そのため、ただ単に進めるのではなく、一つひとつ丁寧に、確実に課題を解決していく必要がある。今の子どもたちの現状やこれからの未来を担う子どもたちのために、そして「より良い三浦の教育環境」の実現に向けて、真摯な話し合いがなされることを強く望む。 また、制度づくりや整備を進めるだけでなく、「三浦らしさ」を大切にしたい環境づくりが進められることも重要だと考える。大人の都合や感情に左右されるのではなく、子どもたちの目線に立ち、現状に即した教育環境を築いていくべきであり、そのためには議論の出発点には「これは子どもたちのための事業である」という共通認識を持ち、心をつなげて取り組んでいただきたい。 学校の統廃合については様々な意見があると思うが、地域の声も尊重しながら進めていただきたい。						
教 育 委 員 会 総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事 業 手 法	4	事業手法は適切であった。				
	目 標 と 実 績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事 業 効 果	4	具体的効果が得られている。				
	附 帯 意 見	南下浦小学校と剣崎小学校の統廃合においては、地域の方や両校のPTA役員及び保護者の方の多大なるご理解とご協力により、児童に配慮をしながら事業を進めることができたと考えます。まだ新しい南下浦小学校としてスタートしたばかりですので、今後も様々な意見に真摯に耳を傾けてまいります。 初声地区においては、小中連携教育や地域連携をより一層推進するとともに、様々な取組の内容については、今後、ほかの地区においても学校教育のビジョンを進める上で、参考になると考えます。 三崎地区においては、意見交換会での意見や要望を精査し、今後、地域の方と連携しながら進めていくことが必要であると考えます。 また、本市の人口推移に伴う厳しい状況や課題を捉えながら、学校教育ビジョンに基づいて、子どもたちの教育環境が最善となるよう事業を進めます。					

No.	事業名					部門	一体感
12	奨学事業					部	教育部
						課	教育総務課
総 合 計 画	大 綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予 算	款	09 教育費
	目 標	一体感を育てる人材育成				項	01 教育総務費
	施 策	みうらっ子を地域で育む風土づくり				目	02 事務局費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 現 額		6,640,000	0	0	0	6,640,000	0
決 算 (見 込)		6,299,769	0	0	0	6,299,769	0
執 行 率		94.88%	-	-	-	94.88%	-
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
大学等に進学を希望しながら経済的な理由により進学が困難で奨学金の給付を希望する学生の内、選考上位の学生10名に対し入学時に給付金を支給するとともに、令和3年度までに採用した奨学生に対し無利子貸付を行い修学を支援します。 なお、すべての財源は奨学基金を活用します。							
目 標 と 実 績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・新規給付型奨学金の給付人数：10名		・新規給付型奨学金の給付人数：8名			75%以上～100%未満	
						達成状況100%未満の理由 新規の給付型奨学金は10名の募集に対して8名の応募があり、全員を採用した。 応募時に問い合わせ等はあるが、申請までには至らない状況があるので、応募資格に該当する方が多くないことも考えられる。	
事 務 局 自 己 評 価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】三浦市奨学金条例に基づき、給付型奨学金を新規奨学生8人に給付したほか、大学生5人に奨学金を貸与し、一層の経済的負担の軽減を図った。 【課題】給付型奨学金の募集に対しては、問い合わせはあるが、予定人数までの応募に至らない。			給付型奨学金の募集については、市の広報紙及びホームページへの掲載だけではなく、市公式LINEで周知するとともに、応募資格でもある日本学生支援機構の給付奨学金についても周知を行う。 また、国の制度の動向を見ながら、現状の奨学金制度を精査する。			
有 意 者 見	この事業は三浦市に暮らす子どもたちが経済的な事情によって夢を諦めることなく、自分の将来に向かって挑戦できるよう支援する、非常に意義深いものである。しかし、募集人数10名に対し応募が8名にとどまったという現状は、制度の存在が十分に周知されていない可能性や申請に対する手続的なハードルがあるのではないかと懸念される。この点については、ぜひ丁寧な検証をお願いする。 また、支援制度についてより広く周知し、子どもたちが経済的理由により学びの選択肢を狭めることのないよう、教育委員会は積極的にサポートしていただきたい。それにより、三浦市の教育環境の魅力も向上し、地域の子どもたちが郷土への愛着や誇りを持って成長していくという、非常に良い循環が生まれると考える。単なる一制度にとどまらず、「子ども一人ひとりの未来を支える市の姿勢」としてさらに力強く展開されることを期待する。						
教 育 委 員 会 総 合 評 価	評価項目	ランク	評 価				
	事 業 手 法	4	事業手法は適切であった。				
	目 標 と 実 績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事 業 効 果	4	具体的効果が得られている。				
	附 帯 意 見	経済的に支援が必要な学生の進学を支援するための重要な事業であり、継続的な実施が必要であると考えます。 事業制度としては概ね確立されていると考えますが、応募時の問い合わせ件数に対して申請件数が少なくなっている状況であり、より多くの進学希望者を支援するために、本事業の応募資格や周知時期・方法について確認し、改善方法を探ってまいります。 意欲ある学生が経済的な事情により進学を諦めてしまうことのないよう一人でも多く本事業を活用できるように進めます。					

No.	事業名					部門	一体感
15	小学校通学環境整備事業					部	教育部
						課	教育総務課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	款	09 教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				項	02 小学校費
	施策	義務教育環境の充実				目	01 学校管理費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算現額		6,044,000	0	0	0	0	6,044,000
決算(見込)		5,771,303	0	0	0	0	5,771,303
執行率		95.49%	-	-	-	-	95.49%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
徒歩通学が困難な地域からバスを利用して小学校に通学している児童の保護者に対して、バス定期代の補助を行い、経費負担の軽減を図ります。 また、初声小学校に通学する公共交通機関の無い高円坊地区の児童にはスクールバスを運行し、通学の安全を図ります。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	スクールバスの運行：1件 小学校通学環境整備事業補助金交付：100件		スクールバスの運行：1件 小学校通学環境整備事業補助金交付：131件			125%以上	
						達成状況100%未満の理由	
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】徒歩通学が困難な地域からバスを利用して小学校に通学している児童の保護者に対して、定期代の補助を行い、経費負担の軽減を図った。 また、初声小学校に通学する公共交通機関の無い高円坊地区の児童に対し、バスの停車場所を1か所増設し、3か所を停車場所にしてスクールバスを運行することで通学の安全を図った。 【課題】特になし。						
有識者意見	この事業は今後の三浦市の子どもたちの通学の安全安心や保護者の負担軽減において、非常に重要な役割を担っていると考えている。 通学支援は単なる交通費補助ではなく、子どもたちが安心して学びに向かえるための環境整備であり、これを教育委員会がしっかりと支えていくことで、保護者の安心感や教育委員会への信頼にもつながる。 今後の学校統廃合において、児童数増加に伴うバスの増便や交通費補助の拡充について関係機関と連携し、丁寧に検討いただきたい。						
教育委員会総合評価	評価項目	ランク	評価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附帯意見	登下校中の事故報道等を目にすると、それを回避するための努力は惜しまずにしなければならないと背筋が伸びる思いです。このことを踏まえ、登下校における児童の安全・安心を確保するため、公共交通機関がない高円坊地区にスクールバスを運行することで、通学環境整備の一助となったと考えます。 徒歩通学が困難な地域の児童の保護者に対するバス定期券購入費の補助については、制度内容や申請方法の説明をより丁寧に行っていくことが大切だと考えます。 引き続き、保護者等からの要望や意見を大切にしながら通学環境整備に努めます。					

2 学校教育課所管事業

No.	事業名					部門	一体感
19	グローバル教育推進事業					部	教育部
						課	学校教育課
総合 計 画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算 目 算	09	教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				01	教育総務費
	施策	みうらっ子を育む教育力の向上				03	教育指導費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算現額		15,274,773	0	0	0	0	15,274,773
決算(見込)		15,196,322	0	0	0	0	15,196,322
執行率		99.49%	-	-	-	-	99.49%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
児童生徒の英語学習の充実を図るとともに、国際交流への関心度を深めるため、国の外国語青年招致事業（JETプログラム）及び姉妹都市ウォーナンブル市より招へいた国際交流推進非常勤講師並びに市民有志による外国語支援員（ボランティア）を小中学校に派遣し、分かりやすい英語授業づくりを支援します。 教育課程特例校として国から指定された三崎小学校のグローバル表現科を推進するため、国際交流推進非常勤講師のうち1名を配置するとともに、令和6年度における学習成果を発信します。 また、「三浦市学校教育全体構想」の中にSDGsの理念を取り入れ、各教職員への周知により授業づくりに対しての意識づけを行うことで、持続可能な社会の担い手としての資質を育成するための授業づくりを支援します。							
目標 と 実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	小学校での英語授業実施 ・国際交流推進非常勤講師：186日 ・三崎小学校教育課程特例校国際交流推進非常勤講師：186日 ・外国語支援員：200日		小学校での英語授業実施 ・国際交流推進非常勤講師：186日 ・三崎小学校教育課程特例校国際交流推進非常勤講師：186日 ・外国語支援員（ボランティア）：180日			75%以上～100%未満	
	中学校での英語授業実施 ・国際交流推進非常勤講師：186日 ・SDGsの視点を持った授業実践：全小中学校		中学校での英語授業実施 ・国際交流推進非常勤講師：186日 ・SDGsの視点を持った授業実践：全小中学校			達成状況100%未満の理由 外国語支援員の都合により、派遣ができなくなった日があり、目標達成には至らなかった。	
事務局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】一部の目標には至らなかったものの、国際交流推進非常勤講師や外国語支援員と各学校との連携がうまくいくよう、連絡調整を行い、円滑に実施することができた。 【課題】教育課程特例校である三崎小学校のグローバル表現科についての授業成果のさらなる発信			三崎小学校と情報交換を密にし、グローバル表現科に関する授業実践や成果の発信を支援する。			
有 識 者 見	地域の保護者との連携や三浦らしさを生かしたグローバル教育の推進にしっかりと取り組んでいただいている点について、高く評価したい。また、保護者が教育活動に参加できる仕組みを設けていただいていることも、非常に意義のある取組であると感じている。 一方で、外国語支援員の派遣については、日数が不足しており、教育現場のニーズに十分に答えきれていない。グローバル教育の質を維持・向上させるためにも、支援員の派遣日数や配置の見直しを含め、実態に即した対応が求められる。今後も地域と連携しながら、子どもたちが世界を広く学び、地域に誇りを持って成長していけるような教育環境の整備について、SDGsの理念を意識しながら継続的に進めていただきたい。						
教 育 委 員 会 総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事業効果	4	具体的効果が得られている。				
	附 帯 意 見	グローバル教育は自分の生きる世界を小さな価値観で判断するのではなく、世界規模の視野で物事を見たり、自国の理解を深めたり、SDGsにもつながり、今の子どもたちの将来に大切な学びであると考えます。 コミュニケーション能力の素地となる子どもたちの外国語活動を支える上で、生きた英語を学ぶための環境整備や分かりやすい英語授業づくりを支援するため、講師の招へい等安定した人材確保には注力する必要があります。 三崎小学校が取り組んでいるグローバル表現科では、外国語の学びに加え、国際交流への関心を深めるために他国の文化や習慣などにもふれる機会を創出していることは、意義深い取組であり、児童の学習意欲の向上が感じられます。今後も子どもを中心にすえた授業づくりの継続を働きかけるとともに、成果の発信を支援し、他校や地域、保護者においても理解や興味を深められる働きかけを行い、本事業のさらなる発展を目指します。					

No.	事業名					部門	一体感
23	教育研究所事業					部	教育部
						課	学校教育課
総 合 計 画	大 綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予 算	款	09 教育費
	目 標	一体感を育てる人材育成				項	01 教育総務費
	施 策	みうらっ子を育む教育力の向上				目	03 教育指導費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 現 額		9,633,000	0	1,341,000	0	0	8,292,000
決 算 (見 込)		7,595,020	0	1,273,675	0	0	6,321,345
執 行 率		78.84%	-	94.98%	-	-	76.23%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
児童生徒の学習や学校生活に起因する諸問題に対応するため、教育相談員を配置し、保護者や児童生徒の相談に応じます。 継続してICT支援員を配置し、GIGAスクール構想の推進を図ります。 県の研究組織や各種研究会に負担金を交付し、各団体の研究成果を各学校に還元します。 三浦市の子どもたちの自己肯定感を高め、自らの成長が実感できる学びづくりを目指し、「三浦市学力調査」を実施して学力向上に取り組みます。未来を生きる子どもたちにとって必要な「生きる力」をはぐくむ授業づくりや家庭教育の充実、子どもたちが自ら学ぼうとする意欲の向上を目指します。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・教育相談員の配置1名：40日 ・市内小中学校での校内研究の実施：全小中学校 ・ICT支援員の配置2名：448日 調査の実施：1件		・教育相談員の配置1名：14日 ・市内小中学校での校内研究の実施：全小中学校 ・ICT支援員の配置3名：303日 ・調査の実施：1件			50%以上～75%未満	
						達成状況100%未満の理由 教育相談員1名を年度途中から配置し、業務を行っていたが、目標の日数に至らなかった。 ICT支援員は年度当初より1名を配置し、年度途中には、さらに2名のICT支援員を配置したが、目標の日数には至らなかった。	
事務局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】目標の日数には至らなかったものの、教育相談員やICT支援員と連携し、各校の支援を一定程度行うことができた。 【課題】意欲と能力あるICT支援員と教育相談員の確保			会計年度任用職員の募集方法を検討する。			
有 識 者 見	児童生徒の状況や学校生活に起因するさまざまな問題に対しては、相談員の果たす役割が今後ますます重要になってくると考える。特に心のケアや不登校、学習の遅れへの対応など、多面的な支援が求められている。 一方で、GIGAスクール構想に基づき配置されたICT支援員についても、現場では人員不足や対応の限界が指摘されている。現在、学校に通うことができている子どもたちが取り残されることのないよう、ICTを活用した柔軟な支援の仕組みを強化することが必要である。具体的には、ICT支援員の人員不足について、ウェブシステムやリモート支援などの活用によって一部を補完することも検討していただきたい。これらは、登校していない子どもたちへの学習支援やつながりの維持にも寄与するものであり、GIGAスクール構想の理念である「誰一人取り残さない教育」の実現に一步近づくと考える。 また、子どもたちの自己肯定感を高めることはもちろんだが、変化の激しいこれからの社会を生きるための力を育む取組も検討してみたい。						
教 育 委 員 会 総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事業効果	4	具体的効果が得られている。				
	附 帯 意 見	多様で複雑化している社会状況の中、児童生徒、そして保護者からの学習面や学校生活の諸問題に対して、教育相談員を配置・対応し、教員の資質向上を支援することは喫緊の課題であり、この課題の解決に向けて、より一層充実した教育相談員の配置に取り組みます。同時にGIGAスクール構想により整備されたタブレット端末の活用推進のためにも学校現場の要求に対応できる支援員の確保に努めます。 令和6年度に初めて実施された「三浦市学力調査」は、課題の把握・明確化等による学校運営の改善に資する取組促進のほか、調査結果による授業改善は児童生徒たちの学習意欲の高まりにつながっていると考えます。 また、教職員の資質向上のための校内研究の実施や他団体の研究成果を各学校に還元するなど情報共有を図ります。					

No.	事業名					部門	一体感
28	海洋教育推進等地域連携事業					部	教育部
						課	学校教育課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	款	09 教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				項	01 教育総務費
	施策	みうらっ子を育む教育力の向上				目	03 教育指導費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算現額		115,000	0	0	0	0	115,000
決算(見込)		55,726	0	0	0	0	55,726
執行率		48.46%	-	-	-	-	48.46%
予算執行率 50%未満の場合の理由		謝礼金等が必要な講師を依頼した回数が予定より少なかったため。					
令和 6 年度 事業内容							
三浦らしい海洋教育の推進及び地域と連携した教育に取り組むことで、郷土三浦への愛着を深め、地域社会への関心度の向上につなげます。 (一社)みうら学・海洋教育研究所や東大三崎臨海実験所等の関係機関と連携し、市内の全小中学校で「海業」や「SDGs」を意識した海洋教育授業を実施するほか、子どもたち自身が各校の取組を発表し合う「海洋教育のつどい」を開催します。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・海洋教育教材を活用した授業の実施：全小中学校 ・市ホームページでの情報発信：20回 ・海洋教育写真コンテストの開催：1回 ・海洋教育写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：4回 ・海洋教育のつどいの開催：1回		・海洋教育教材を活用した授業実施：全小中学校 ・市ホームページでの情報発信：20回 ・海洋写真コンテストの開催：1回 ・海洋写真コンテストの優秀作品のみうら市民まつり等での展示：5回 ・海洋教育のつどいの開催：1回			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】各校とも実態に合わせて海洋教育教材を活用した授業を展開することができた。「海業」の視点を取り入れた実践も見られた。 また、各種行事の開催やホームページ等での情報発信についても目標どおりに行うことができた。 【課題】海洋教育の成果の効果的かつ効率的な情報発信			閲覧者が読みやすいレイアウト、文章量を考えたうえで、SNSの積極的利用について検討する。			
有識者見	三浦らしさを生かした体験的・探究的な学びの充実については、一定の成果が見られ、事業の見える化や評価についても着実に取り組まれている点は評価できる。地域資源を活用した教育活動が子どもたちの主体性や探究心を育む上で有効に機能していると感じている。 そのうえで、市民や保護者の理解と関心をさらに高めるために、個別の取組に関する評価の透明性をより一層高めていただけるとよい。海洋写真コンテストなどの事業については、審査の基準や評価の視点を事前に公表することにより、参加者の意欲向上や納得感のある結果につながると考える。今後も「三浦らしい教育」の取組が市民とともに育まれ、評価される形で進んでいくことを期待する。						
教育委員会総合評価	評価項目	ランク	評価				
	事業手法	5	事業手法が適切で、改善の余地がない。				
	目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事業効果	4	具体的効果が得られている。				
	附帯意見	本市の特性を生かした事業であり、海業やSDGsを意識した各学校で独自性のある海洋教育教材にて授業が展開されています。三浦ならではの教育を推進していくことで、子どもたちが自分たちの住む地域や産業をよく知り、郷土三浦への愛着を深めることにつながります。今後も各学校と教育委員会が連携することで、児童生徒の海洋教育を学ぶ意欲がさらに向上していくことを期待します。また、学習した成果を市全体で共有できることも一定の成果と考えています。地元企業からご提案を頂くこともあるので、地域と連携し、さらなる事業展開に取り組めます。 三浦に生きる子どもたちが、いつも目にしている海に対してさらに興味が湧き、三浦の良さを実感できるように、今後も海洋教育の充実に力を注ぎます。海洋教育は実績を重ねていますが、新たな視点に目を向け、情報も取り入れ、楽しい学びの場になるように活性化を図ります。					

No.	事業名					部門	一体感
31	地域ぐるみの学校安全安心体制整備推進事業					部	教育部
						課	学校教育課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	款	09 教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				項	01 教育総務費
	施策	みうらっ子を地域で育む風土づくり				目	03 教育指導費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算現額		0	0	0	0	0	0
決算(見込)		0	0	0	0	0	0
執行率		-	-	-	-	-	-
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
学校と家庭・地域の関係機関・団体が連携し、児童生徒及び学校が被害を受ける事件を防止し、子どもが安心して教育を受けることができるよう、登下校時等における児童生徒のスクールガード活動（見守り活動）に対する支援を行います。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	各小中学校でのスクールガード活動の実施：学校課業日全日		各小中学校でのスクールガード活動の実施：学校課業日全日			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】スクールガード登録数が減少する中、各校がスクールガードと連携し、学校課業日全日にスクールガード活動（見守り活動）を実施することができた。			市内各学校や近隣市町のスクールガードの活動状況を情報収集し、参考になる取組や組織づくりの情報については、校長協議会等において情報提供する。			
	【課題】スクールガードの人材確保						
有識者見	スクールガードの皆様のご協力は、子どもたちの登下校時の安全を守る上で非常に大きな役割を果たしていると感じている。引き続き協力者の輪を広げ、安全確保に尽力していただくようお願いしたい。そのためにも、見守り活動に対する予算の確保や人材の安定的な確保に向けた仕組みづくりが必要である。						
	また、学校、家庭、地域等の連携を一層強化することで地域全体の防犯意識向上や緊急時の対応力の強化にもつながり、より安心・安全な登下校環境の実現が期待される。						
教育委員会総合評価	評価項目	ランク	評価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附帯意見	スクールガードの活動は単に児童生徒の登下校時等における安全を守るだけにとどまらず、挨拶や言葉を交わしたり、人との繋がりもある事業と考えます。小学校区域を中心に定着している活動であり、スクールガードの皆様や地域の方々のご協力により、児童生徒が安心して登下校できており、成果を上げていると実感しています。					
		担い手の課題は地域差が生じていると感じています。今後、社会環境や学校の状況変化の影響により登録者数の減少が見込まれる中、ボランティアの在り方や活動の仕組みを改善することも必要になると考えますので、校長会、区長会等で情報共有するなど現状を把握し、見守り環境の策を講じます。					

No.	事業名					部門	一体感
33	小学校就学援助事業					部	教育部
						課	学校教育課
総 合 計 画	大 綱	住み心地のよい都市をめざして～暮らしを支える			予 算	款	09 教育費
	目 標	子どもを産み育てたくなる環境づくり				項	02 小学校費
	施 策	子育て支援の充実				目	02 教育振興費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 現 額		12,819,000	12,000	0	0	0	12,807,000
決 算 (見 込)		9,972,738	14,000	0	0	0	9,958,738
執 行 率		77.80%	116.67%	-	-	-	77.76%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の援助を行います。							
目 標 と 実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	援助費の支給		学用品費や給食費等の援助を実施した。			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事 務 局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】学校の協力を得て、マチコミメール等による周知を実施し、年度途中において申請者の掘り起こしができた。 【課題】就学援助制度や申請手続に対する保護者の理解を得ること。			市公式LINEを始めとした周知手段の活用及び案内通知の改善			
有 識 者 見	経済的に厳しい状況にある家庭の子どもたちが他の子どもたちと同じように平等に教育を受けられるようにするために、この制度は不可欠な仕組みである。この制度により、学用品費、給食費、修学旅行費など、就学にかかる基本的な経費の一部を補助することで保護者の経済的負担が軽減され、子どもたちは安心して学校生活を送ることができるので今後も継続を願う。 就学援助の内容や手続方法について、対象となる保護者へのさらなる周知・通知の改善策を講じられたい。						
教 育 会 員 会 総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事 業 手 法	4	事業手法は適切であった。				
	目 標 と 実 績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事 業 効 果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附 帯 意 見	すべての子どもたちが健全で安心できる学校生活を過ごすために大切な事業であり、将来の三浦市の人口増加に寄与する施策として、子育てのしやすい環境を支えるためにより充実した取組を推進します。 学校との連携により、年度途中に申請者の掘り起こしができたことは成果と捉え、今後もマチコミメール、市公式LINE等を活用し、本制度を保護者の皆様にご理解いただき、活用してもらうための周知を図ります。特に毎年申請に困難をきたさないように丁寧な対応や個別の説明には十分な配慮を心がけ、より細やかな支援となるよう努めます。					

No.	事業名					部門	一体感
34	中学校就学援助事業					部	教育部
						課	学校教育課
総 合 計 画	大 綱	住み心地のよい都市をめざして～暮らしを支える			予 算	09	教育費
	目 標	子どもを産み育てたくなる環境づくり				03	中学校費
	施 策	子育て支援の充実				02	教育振興費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 現 額		11,642,019	99,000	0	0	0	11,543,019
決 算 (見 込)		8,363,680	36,000	0	0	0	8,327,680
執 行 率		71.84%	36.36%	-	-	-	72.14%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の援助を行います。							
目 標 と 実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	援助費の支給		学用品費や給食費等の援助を実施した。			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事 務 局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】学校の協力を得て、マチコミメール等による周知を実施し、年度途中において申請者の掘り起こしができた。 【課題】就学援助制度や申請手続に対する保護者の理解を得ること。			市公式LINEを始めとした周知手段の活用及び案内通知の改善			
有 識 者 見	経済的に厳しい状況にある家庭の子どもたちが他の子どもたちと同じように平等に教育を受けられるようにするために、この制度は不可欠な仕組みである。この制度により、学用品費、給食費、修学旅行費など、就学にかかる基本的な経費の一部を補助することで保護者の経済的負担が軽減され、子どもたちは安心して学校生活を送ることができるので今後も継続を願う。 就学援助の内容や手続方法について、対象となる保護者へのさらなる周知・通知の改善策を講じられたい。						
教 育 会 員 会 総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事 業 手 法	4	事業手法は適切であった。				
	目 標 と 実 績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事 業 効 果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附 帯 意 見	すべての子どもたちが健全で安心できる学校生活を過ごすために大切な事業であり、将来の三浦市の人口増加に寄与する施策として、子育てのしやすい環境を支えるためにより充実した取組を推進します。 学校との連携により、年度途中に申請者の掘り起こしができたことは成果と捉え、今後もマチコミメール、市公式LINE等を活用し、本制度を保護者の皆様にご理解いただき、活用してもらうための周知を図ります。特に毎年申請に困難をきたさないように丁寧な対応や個別の説明には十分な配慮を心がけ、より細やかな支援となるよう努めます。					

3 学校給食課所管事業

No.	事業名					部門	一体感
39	学校給食事業					部	教育部
						課	学校給食課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算 項目	09	教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				04	学校給食費
	施策	みうらっ子を育む教育力の向上				01	給食管理費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
当初予算		238,324,600	68,602,000	0	0	2,000,000	167,722,600
決算(見込)		236,634,588	67,773,600	0	0	2,000,000	166,860,988
執行率		99.29%	98.79%	-	-	100.00%	99.49%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
郷土を愛する食育を推進するため、特産品であるまぐろや新鮮な野菜を活用したメニューづくりに取り組み、「三浦ならではの地産地消の学校給食」を実施します。 また、物価等の高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、給食費の半額について、年間を通じて補助します。 なお、この事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を令和5年度補正予算で充当し、事業費54,252千円の予算を繰り越して、令和6年度で実施します。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・学校給食事業の円滑な運営 ・地元食材の積極的な使用（使用率40%以上） ・保護者負担の軽減		・三崎・南下浦調理場の施設及び機器等の保全補修を実施するとともに、衛生管理に留意し、委託事業者とも連携し、適切な管理運営を行った。 ・年間183回提供した給食のうち、75回に1品目以上の地元食材を使用した（使用率約41%）。 ・学校給食会に対し、給食費半額に相当する額及び食材費高騰に伴う給食費不足分の補助を実施した。			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事務局自己評価	成果及び課題			課題に対する対応方針			
	【成果】三崎・南下浦調理場とも適切な保全補修を実施し、調理及び運搬の委託事業者とも連携し、安全安心な学校給食を提供できた。 地元食材を積極的に使用し、「三浦ならではの地産地消の学校給食」を実施することで、児童生徒の地産地消への関心を深めることができた。 学校給食会に対し補助を実施することで、保護者負担の軽減が図られた。 【課題】老朽化に伴う三崎・南下浦両調理場施設の維持管理及び調理場の建替え。 将来的な給食費の無償化へ向けた取組を進める。			給食提供に影響が及ばないように、調理場施設の適切な維持管理及び保全補修の実施及び調理場建替えに向けた基本構想を庁内の関係各課で構成される検討委員会にて策定する。 将来的な給食費無償化に向け庁内関係各課と調整する。			
有識者意見	三浦特有の食材や季節感に触れる機会が学校給食などを通じて増えることで、子どもたちにとって三浦らしさへの理解が深まり、郷土愛の育成にもつながるのではないかと考える。地場産品を学び・味わう体験は、地域の誇りを育む上で非常に有意義なものであるため今後も継続をお願いする。 また、食物アレルギーへの対応については、命に関わる非常に重要な課題に丁寧な対応をしていただいている点は高く評価されるべきだと感じている。 一方で残食率については、改善に向けた工夫が引き続き求められます。子どもたちが安心して、そして楽しく食べられる給食の提供は、食育の視点からも極めて重要である。味や見た目、提供方法、食材への興味を引き出す工夫など、関係部署と連携して取り組んでいただきたい。 給食費の無償化については、国や県の動向を注視しながら自治体間での格差が生ずることのないよう積極的な取組を期待したい。						
教育委員会総合評価	評価項目	ランク	評 価				
	事業手法	5	事業手法が適切で、改善の余地がない。				
	目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附 帯 意 見	物価高騰によるコストを考え、給食提供量の減少や食材の変更をするのではなく、給食費の値上げの判断は適切であったと考えます。加えて給食費補助を実施することで保護者負担の軽減が図られました。 安心・安全な学校給食を提供するとともに、地産地消の取組も三浦の特色を生かした事業ですので、郷土愛を育む観点からもさらに地域と密着して取り組めると、より良い効果が得られるのではないかと考えます。また、創意工夫を凝らしたメニュー開発により児童生徒にとって楽しい学校給食を推進しました。 今後は取り組んだ内容をご家庭にも知って頂けるよう献立表等へ表示するほか、食品ロスを減らすために残食率低下への取組も検討します。 老朽化した調理場施設の維持管理及び建替えも踏まえ、安心・安全な学校給食の提供に努めます。					

4 青少年教育課所管事業

No.	事業名					部門	一体感
41	青少年姉妹都市国際交流事業					部	教育部
						課	青少年教育課
総 合 計 画	大 綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予 算 項 目	09	教育費
	目 標	三浦が一体となる文化づくり				05	社会教育費
	施 策	市民文化の活動の基盤づくり				05	青少年教育費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
当 初 予 算		2,328,000	0	1,164,000	0	1,000,000	164,000
決 算 (見 込)		1,900,021	0	950,000	0	900,000	50,021
執 行 率		81.62%	-	81.62%	-	90.00%	30.50%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
国際姉妹都市オーストラリア・ウォーナンブール市との青少年の交流を行い、異なる文化や生活習慣の理解の向上、国際的視野を持つ青少年の育成を図ります。 令和6年度から派遣事業を再開し、ホームステイや学校生活の体験を通じて交流を促進します。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績		達成状況		
	ウォーナンブール市への派遣：1回		ウォーナンブール市への派遣：1回		100%以上～125%未満		
					達成状況100%未満の理由		
事務局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】ウォーナンブール市への派遣応募者13名から8名を選考し、8月8日から8月21日までの14日間の派遣を実施し、ホームステイ、学校体験及び記念式典への参加を通じて異文化理解と市民交流を深めた。 また、活動結果については、報告書発行の他、みうら市民まつりでの展示ブースの設置、ホームページによる活動を報告し、市民への広報を拡充することで国際交流への関心を深める事ができた。 【課題】ウォーナンブール市からの受入事業の休止が続いている。			積極的な情報提供を行い、ウォーナンブール市との連携を密にし、関係者との調整を図りながら相互交流事業の実施を継続する。			
有 識 者 見	13名が応募されたということで、未来ある若者たちが国際交流の貴重な機会を求めて手を挙げてくれたことは大変喜ばしいことだが、8名という選考結果となり、非常に心苦しい思いもある。限られた枠の中での選考だからこそ、選考方法や基準が公平かつ透明であることは極めて重要であり、今後に向けて実行委員会の取組や運営体制についても、丁寧にチェックを行い、選考のあり方や参加機会の拡充など、改善の余地があるか検証していただきたい。 今後は派遣人数の拡大や選考の結果、不採用となってしまった応募者にも何らかの形で国際交流の体験ができるフォローアップの仕組みなども検討していただけると、多くの青少年にとって励みとなるのではないかと。Web会議システム等の活用により、気軽に交流できるような取組もぜひ検討いただきたい。						
教 育 委 員 会 総 合 評 価	評価項目	ランク	評 価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附 帯 意 見	ウォーナンブールとの交流は国際的な経験や視野の拡大、自国他国の文化の興味、英語力のアップ等々、多くの学びにつながり、明日を背負う三浦の青少年にとって貴重な体験ができる良い事業であると考えます。 選ばれた学生も一人ひとりが派遣への目標や課題をしっかりと持っており、学びの意欲もあり、将来につながることが期待できます。 一方で残念ながら選考に漏れた学生もいるため、派遣定員が増加となるようウォーナンブールとの調整など、三浦の子どもたちの国際交流の場を広く支援できることを願っています。 また、休止している受入事業については、ウォーナンブールと調整し、事業が再開できるよう検討してまいります。					

No.	事業名					部門	一体感
47	青少年指導員活動事業					部	教育部
						課	青少年教育課
総合計画	大綱	一体感のある都市をめざして～心を合わせる			予算	款	09 教育費
	目標	一体感を育てる人材育成				項	05 社会教育費
	施策	みうらっ子を地域で育む風土づくり				目	05 青少年教育費
事業費(円)		事業費総額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
当初予算		1,176,000	0	64,000	0	0	1,112,000
決算(見込)		1,052,658	0	30,000	0	0	1,022,658
執行率		89.51%	-	46.88%	-	-	91.97%
予算執行率 50%未満の場合の理由							
令和 6 年度 事業内容							
青少年を地域ぐるみで育成する活動の推進役として、関係団体と連携をとりながら、パトロール活動や青少年との交流活動を通して青少年の健全育成を支援します。							
目標と実績	令和 6 年度 達成目標		令和 6 年度 実績			達成状況	
	・青少年指導員連絡協議会の開催:年4回 ・役員会開催:年4回 ・パトロール活動の実施 ・青少年の健全育成に係る啓発活動の実施		・青少年指導員連絡協議会の開催:年4回 ・役員会開催:年4回 ・学校と青少年指導員との地区情報交換会を開催した。 ・愛のパトロール運動や三崎下町の祭礼パトロールを実施した。 ・みうら市民まつりにおいて啓発活動を実施した。 ・青少年交流イベント「ボッチャ」を開催した。			100%以上～125%未満	
						達成状況100%未満の理由	
事務局 自己評価	成果及び課題			課題に対する対処方針			
	【成果】少子化や地域社会の繋がりが薄くなり、地域単位での活動が減少する中においても地区情報交換会、愛のパトロール運動を実施することができた。 また、青少年交流イベント「ボッチャ」体験会開催の他、わんぱく相撲やはたちのつどいなどの教育関係行事にも積極的に参加するなど、青少年指導員活動の充実が図られた。 【課題】事業によっては、参加する青少年指導員が減少傾向にあるため回復に努めたい。			連絡協議会及び連絡メールでの呼びかけによる青少年指導員間の連携を強化することにより各取組への参加を促進し、青少年の健全な育成活動の充実を目指す。			
有識者 意見	三浦市においては現在50区の団体で青少年指導員が活動を行っており、役員会の運営やパトロール、青少年への啓発活動など多岐にわたる負担の中でのご尽力に対し、深く感謝申し上げます。 こうした活動を通じて、地域の青少年指導員と子どもたちとの交流が深まることは、地域全体で子どもを育てる環境づくりに大いに寄与していると考えます。信頼できる大人との関わりは、子どもたちの健全育成のみならず、非行防止においても重要な基盤であると確信しています。 今後の青少年の健全育成には、青少年指導員の活動支援や地域・家庭・学校との連携強化がより一層求められるため、相互の意見交換の機会が増えるとうい。						
教育委員会 総合評価	評価項目	ランク	評価				
	事業手法	4	事業手法は適切であった。				
	目標と実績	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。				
	事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。				
	附帯意見	青少年の健全な育成に大きく関わっているのが地域との連携であり、その推進役として青少年指導員が担っている役割は非常に重要です。安全に関わるパトロールやはたちのつどいなどの事業に積極的に参加されていることで活動の充実が図られています。昨年に引き続き開催できたボッチャ体験会等、予定していた活動が実施できたことに青少年指導員の努力は欠かせません。今後も指導員同士の情報共有、教育委員会と地域との連携をさらに密にさせていただくことを望みます。 また、三浦市を取り巻く環境の変化により、現行の事業を継続していく難しさが生じている部分も否めないため、活動の在り方を見直す時期になっていると感じます。青少年を地域ぐるみで育むための必要な事業であるため、地域の方々に事業の趣旨をご理解いただき、協力者が増えるよう努める必要があります。 パトロール等の際に安全面を懸念する声もありますので、警察との連携について考える余地があると思います。					

5 総括表

点検・評価のうち、事業手法、目標と実績及び事業効果の3つの評価項目別評価結果を課ごとにまとめると、次の表7のとおりとなります。

【表7：点検・評価総括表】

評価項目別ランク			所管課				計
			教育総務課	学校教育課	学校給食課	青少年教育課	
事業手法	5	事業手法が適切で、改善の余地がない。	2	1	1	0	4
	4	事業手法は適切であった。	3	5	0	2	10
	3	事業手法はおおむね適切であった。	0	0	0	0	0
	2	事業手法はおおむね適切だが、改善すべき点が認められる。	0	0	0	0	0
	1	事業手法の見直しが必要である。	0	0	0	0	0
目標と実績	5	目標が適切で、十分な実績をあげた。	3	3	1	0	7
	4	目標設定は妥当であり、予定以上の実績を得られた。	2	3	0	2	7
	3	目標はおおむね妥当であり、予定の実績を得られた。	0	0	0	0	0
	2	目標設定に課題があり、予定の実績を得られなかった。	0	0	0	0	0
	1	目標設定に問題が認められ、予定の実績を得られなかった。	0	0	0	0	0
事業効果	5	具体的効果が十分に得られている。	3	3	1	2	9
	4	具体的効果が得られている。	2	3	0	0	5
	3	一定の効果は得られている。	0	0	0	0	0
	2	十分な効果が認められず、事業の改善が必要である。	0	0	0	0	0
	1	効果が認められず、事業の必要性について検証が必要である。	0	0	0	0	0
点検・評価対象事業数			5	6	1	2	14

Ⅲ 教育委員会活動状況報告

1 教育委員会教育長・委員名簿

点検・評価の実施主体である地教行法第3条に基づく三浦市教育委員会の教育長及び委員は、下記の表8のとおりです。

【表8：三浦市教育委員会教育長・委員名簿】

令和6年10月1日現在

役 職	氏 名	就任年月日	任 期
教 育 長	及 川 圭 介	令和6年10月1日	令和6年10月1日 ～令和9年9月30日
教 育 長 職務代理人	廣 瀬 牧 実	令和3年10月1日	令和3年10月1日 ～令和7年9月30日
委 員	石 渡 博 幸	令和4年10月3日	令和4年10月3日 ～令和8年10月2日
委 員	村 山 智 洋	令和5年10月1日	令和5年10月1日 ～令和9年9月30日
委 員	川 名 大 介	令和6年10月1日	令和6年10月1日 ～令和10年9月30日

2 教育委員会会議

(1) 開催状況

三浦市教育委員会は、原則として、毎月1回の三浦市教育委員会定例会を開催しています。令和6年度においては、次の表9のとおり定例会12回、臨時会1回、議案17件を審議しました。

【表9：令和6年度教育委員会会議の開催状況】

開催日	会議	付議事件数
令和6年 4月24日（水）	4月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 2件 ○ 報 告 事 項 3件 ○ 審 議 事 項 0件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
5月28日（火）	5月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 2件 ○ 報 告 事 項 2件 ○ 審 議 事 項 2件 ○ そ の 他 事 業 報 告 3件

開催日	会議	付議事件数
6月25日（火）	6月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 2件 ○ 報 告 事 項 2件 ○ 審 議 事 項 2件 ○ そ の 他 事 業 報 告 0件
7月29日（月）	7月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 3件 ○ 報 告 事 項 2件 ○ 審 議 事 項 1件 ○ そ の 他 事 業 報 告 0件
8月6日（火）	第1回臨時会 欠席委員 なし 傍聴者 21名	○ 審 議 事 項 1件
8月29日（木）	8月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 4件 ○ 報 告 事 項 3件 ○ 審 議 事 項 3件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
9月30日（月）	9月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 2件 ○ 報 告 事 項 2件 ○ 審 議 事 項 2件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
10月28日（月）	10月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 4件 ○ 報 告 事 項 3件 ○ 審 議 事 項 0件 ○ そ の 他 事 業 報 告 0件
11月26日（火）	11月定例会 欠席委員 1名 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 3件 ○ 報 告 事 項 1件 ○ 審 議 事 項 1件 ○ そ の 他 事 業 報 告 0件
12月20日（金）	12月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 3件 ○ 報 告 事 項 3件 ○ 審 議 事 項 1件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
令和7年 1月21日（火）	1月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 4件 ○ 報 告 事 項 1件 ○ 審 議 事 項 0件 ○ そ の 他 事 業 報 告 2件
2月14日（金）	2月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 3件 ○ 報 告 事 項 2件 ○ 審 議 事 項 2件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
3月28日（金）	3月定例会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○ 教 育 長 報 告 4件 ○ 報 告 事 項 4件 ○ 審 議 事 項 2件 ○ そ の 他 事 業 報 告 1件
定例教育委員会 臨時教育委員会	12回 1回	○ 教 育 長 報 告 36件 ○ 報 告 事 項 28件 ○ 審 議 事 項 17件 ○ そ の 他 事 業 報 告 11件

(2) 審議等の状況

前述のとおり、三浦市教育委員会の会議では、定例会12回、臨時会1回を開催し、審議事項（議案）17件の審議・採決を行ったほか、教育長報告36件、報告事項28件、その他事業報告11件について報告がされています。

その案件は、次の表10～表13のとおりです。

【表10：教育長報告案件一覧】

番号	案 件 名	報告日
1	湘三管内教育長会議について	令和6年 4月24日
2	学校行事等について	
3	関東地区都市教育長協議会等の会議について	5月28日
4	運動会、体育祭等について	
5	三浦市交通安全対策協議会等の会議等について	6月25日
6	令和6年第2回三浦市議会定例会について	
7	小中学校の夏休み期間について	7月29日
8	須坂市との姉妹都市交流等の行事について	
9	中学校教科用図書の採択について	
10	県市町村教育長会連合会幹事会等の会議等について	8月29日
11	青少年教育課の夏期事業について	
12	令和6年第3回三浦市議会定例会について	
13	始業式等について	
14	小中学校の行事について	9月30日
15	令和6年第3回三浦市議会定例会について	
16	神奈川県都市教育長協議会について	10月28日
17	来年度の予算編成に係る要望について	
18	インフルエンザ、小中学校の行事について	
19	学校訪問について	
20	学校訪問について	11月26日
21	神奈川県市町村教育委員会連合会研修会について	
22	海洋教育写真コンテスト表彰式について	
23	三浦半島地区教育長協議会について	12月20日
24	インフルエンザ感染拡大に伴う学校対応について	
25	年末年始長期休暇に伴う学校及び教育委員会の対応について	

番号	案 件 名	報告日
26	令和 7 年度の予算編成について	令和7年 1月21日
27	令和 7 年第 1 回三浦市議会臨時会について	
28	仕事始め式等の行事について	
29	インフルエンザ等の市内の状況について	
30	令和 7 年度の予算案の記者発表について	2月14日
31	県市町村教育委員会教育長会議について	
32	教育委員会関係の行事について	
33	湘三管内教育長会議について	3月28日
34	令和 7 年第 1 回三浦市議会定例会について	
35	三浦市立小中学校卒業式等について	
36	教職員の人事異動について	

【表11：審議事項案件一覧】

番号	案 件 名	審議日
1	令和 6 年度三浦市一般会計補正予算（第 1 号）に関する申出について	令和6年 5月28日
2	一般社団法人みうら学・海洋教育研究所の事業実績等報告書類の送付について	
3	令和 6 年度三浦市教育委員会所管事務事業点検・評価基本方針について	6月25日
4	令和 7 年度使用小学校教科用図書の継続採択について	
5	三浦市立学校設置条例の一部改正の申出について	7月29日
6	令和 7 年度使用中学校教科用図書の採択について	8月6日
7	教育長が臨時に代理した事務の承認を求めることについて	8月29日
8	令和 6 年度三浦市教育委員会所管事務事業点検・評価について	
9	令和 6 年度三浦市一般会計補正予算（第 2 号）に関する申出について	
10	三浦市教育委員会教育長職務代理者の指名について	9月30日
11	三浦市立小・中学校通学区域の一部改正について	
12	令和 6 年度三浦市一般会計補正予算（第 5 号）に関する申出について	11月26日
13	三浦市教育委員会公印規程の一部改正について	12月20日
14	令和 7 年度三浦市一般会計予算に関する申出について	令和7年 2月14日
15	県費負担教職員の人事異動について	
16	教育長が臨時に代理した事務の承認を求めることについて	3月28日
17	教育委員会事務局及び教育機関の職員の人事異動について	

【表12：報告事項案件一覧】

番号	案 件 名	報告日
1	令和6年3月の後援名義等使用について	令和6年 4月24日
2	令和6年度奨学事業について	
3	三浦市社会教育委員について	
4	令和6年4月の後援名義等使用について	5月28日
5	南下浦小学校・剣崎小学校の統廃合の準備状況について	
6	令和6年5月の後援名義等使用について	6月25日
7	令和5年度学校給食事業（令和5年度決算）について	
8	令和6年6月の後援名義等使用について	7月29日
9	令和6年第2回三浦市議会定例会の状況について	
10	令和6年7月の後援名義等使用について	8月29日
11	三浦市学校給食の課題と今後について	
12	みうらっ子学力アッププロジェクトについて	9月30日
13	令和6年8月の後援名義等使用について	
14	令和6年第3回三浦市議会定例会の状況について	10月28日
15	令和6年9月の後援名義等使用について	
16	令和7年度予算編成方針について	
17	学校給食費の改定について	11月26日
18	令和6年10月の後援名義等使用について	
19	令和6年11月の後援名義等使用について	12月20日
20	令和5年度児童・生徒の問題行動等調査結果について	
21	令和6年第4回三浦市議会定例会の状況について	
22	令和6年12月の後援名義等使用について	令和7年 1月21日
23	令和7年1月の後援名義等使用について	2月14日
24	令和7年第1回三浦市議会臨時会の状況について	
25	令和7年2月の後援名義等使用について	3月28日
26	令和7年第1回三浦市議会定例会の状況について	
27	三浦市学校教育全体構想について	
28	三浦市特別支援教育推進計画について	

【表13：その他事業報告案件一覧】

番号	案 件 名	報 告 日
1	令和6年度事業計画について	令和6年 4月24日
2	三浦市姉妹都市交流事業について	5月28日
3	三浦市青少年姉妹都市国際交流派遣事業について	
4	三浦市子どもの船事業について	
5	令和6年度青少年教育夏期事業実施報告について	8月29日
6	第52回三浦市学校保健大会の開催について	9月30日
7	令和7年（令和6年度）三浦市「はたちのつどい」の開催について	12月20日
8	令和7年三浦市「はたちのつどい」の開催結果について	令和7年 1月21日
9	第28回三浦市学校給食展の開催について	
10	第28回三浦市学校給食展の開催結果について	2月14日
11	第28回三浦市学校給食展アンケート調査の結果について	3月28日

3 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員会会議以外にも、教育委員会委員は、教育関係行事への参加、会議へ出席しています。

その主なものは次の表14のとおりです。

【表14：教育委員会会議以外の活動状況】

番号	月 日	活動等の名称	活動内容	区分	所管課
1	4月25日(木)	三浦市青少年姉妹都市国際交流実行委員会(第1回)	委員として出席	審 査 会 議	青 少 年 教 育 課
2	6月2日(日)	第24回わんぱく相撲三浦場所	若宮相撲場にて開催の「わんぱく相撲三浦場所」の開会式に出席	式 典	文 化 ス ポ ー ツ 課
3	6月9日(日)	派遣生選考試験審査及び三浦市青少年姉妹都市国際交流実行委員会(第2回)	委員として出席	審 査 会 議	青 少 年 教 育 課
4	7月24日(水)	三浦市教育委員会所管事務事業点検・評価事業別ヒアリング	三浦市教育委員会所管事務事業点検・評価に関する有識者との合同の事業別ヒアリングに出席	会 議	教 育 総 務 課
5	8月2日(金)	ウォーナンプール派遣生壮行会	委員として出席	事業参加	青 少 年 教 育 課
6	8月28日(水)	ウォーナンプール派遣生報告会	委員として出席	事業参加	青 少 年 教 育 課
7	10月12日(土)	中学校駅伝大会	駅伝大会の応援	事業参加	学 校 教 育 課
8	11月18日(月) 19日(火) 20日(水)	学校訪問	小学校8校、中学校3校を訪問。主な取組等について説明を受け、校内を視察した。	学校訪問	教 育 総 務 課
9	11月21日(木)	第1回三浦市総合教育会議	委員として出席	会 議	教 育 総 務 課
10	令和7年 1月13日(月・祝)	はたちのつどい	主催者として列席	式 典	青 少 年 教 育 課
11	2月1日(土)	学校給食展	給食展を見学	事業参加	学 校 給 食 課
12	2月15日(土)	海洋教育のつどい	来賓として出席	事業参加	学 校 教 育 課
13	3月10日(月)	三浦市青少年姉妹都市国際交流実行委員会(第3回)	委員として出席	審 査 会 議	青 少 年 教 育 課
14	3月12日(水)	中学校卒業式	教育委員会祝辞	式 典	学 校 教 育 課
15	3月19日(水)	小学校卒業式	教育委員会祝辞	式 典	学 校 教 育 課
16	3月26日(水)	剣崎小学校閉校式	来賓として出席	事業参加	学 校 教 育 課

Ⅳ 教育委員会総合所見

○義務教育に関すること

保育園の年長児がSDGsの学びの中で、世界には学校に行けない子どもたちがいることを知ったとき、「大人になって数や文字がわからないと働けなくなる」と発言した子どもがいました。幼い子どもでも教育が将来に影響することを理解しています。義務教育は基礎的な知識や技能を身に付けるとともに、生きていく力を養うために必要です。それだけに教職員の価値観や思考も柔軟性が必要であり、子どもたちの自由な発想、独創性を尊重しなければなりません。挑戦する力、思考力や創造力、表現力が伸びる教育のために何ができるのか、もっと研究も必要なのかもしれません。

子どもたちが安心・安全で快適な学校生活を過ごすためには、子どもたちの社会でも最低限のルールは必要であり、「マナー」・「モラル」は存在します。そこにも大切な教育があると考えています。

小学校6年間と中学校3年間の合わせて9年間の学びは子どもたちの権利であり、学校や教育委員会はこの学びの権利をより充実したものにしていくことが求められていると感じています。自己肯定感を高め、主体的で深い学びを得る教育には学校内での一定の交流が必要不可欠です。そして、9年間の学校内での行事や人との繋がりとは今後の社会生活を豊かなものにしてくれるはずです。学校適正配置については教育委員会と学校との連携はもとより、地域の方々との情報共有がとても重要となります。新しい南下浦小学校がスタートできたことは、将来の三浦の学校教育を考える試金石になったと考えます。教育委員会の地道な対応の下、今後も地域の方々にご理解をいただきながら、児童生徒にとってより良い教育がもたらされるよう推進されることを望みます。

不登校の子どもが増えてきている昨今ですが、不登校対策は引き続き根気よく取り組む必要があります。義務教育を滞らせないためにも、タブレット端末の活用を推進し、子どもたちのために様々な方向性、可能性を模索する事が大切です。

学力向上の取組は従前からの「全国学力・学習状況調査」に加え、令和6年度から三浦市学力調査を実施しています。この学力調査の結果について学校内での共有や分析はもちろんのこと、タブレット端末による学力不足を補う問題演習に取り組むことで弱点を克服している子どもたちの話を耳にしました。また、児童生徒の学力向上だけでなく、現場教員の授業力向上がより一層図られ、児童生徒にとって楽しい学校になるよう教育委員会による支援を今後も期待します。

○青少年に関すること

人口減少やそれに伴う児童生徒の減少により、以前とは異なる時代に入ったことは今後も続くものと考えます。また、これまでの社会と決定的に違うことは、インターネット、SNS等の普及です。有益な情報に触れたり、幅広い価値を得ていくことが期待できますが、その反面、人と直接触れ合うことが少なかったり、場合によっては犯罪に巻き込まれたり、様々な問題や危険性もあり、ストレス等による心身への影響も懸念されます。

こども家庭庁は青少年インターネット環境整備法の施策を推進していますが、児童生徒だけでなく、保護者や関係者の情報モラルの啓発を進めることは、普及のスピードと同時進行であるべきと思っています。

様々なことに興味があふれてくる大事な時期であり、学校教育を通して自己肯定感を高め、他人に対しての思いやりはもちろん自分自身に対しての優しさを持つことは大切なことです。青少年の健全育成には社会体験（地域活動）や国際交流（グローバル教育や姉妹都市交流）、郷土愛（海洋教育）、生活環境を守る対策（パトロール）など多岐にわたりますが、今後も地域との連携・情報共有をしながら、時代の状況に応じて進化しながら実施されることを期待しています。

「はたちのつどい」などを見ても、三浦の青少年はとても純粋な子が多く、三浦の海や畑、人々に育まれたからこそ、素直に伸び伸びと成長できたのではないかと考えます。三浦の特色を生かし、伝統と地域性を大切にして、みうらっ子といわれる純粋な青少年が伸び伸びと成長できる機会を多く提供できるようにしていけたらと思います。

○給食に関すること

三浦ならではの地産地消の取組が評価できる事業です。学校給食は豊かな食生活、食の大切さや楽しさの体験が得られ、これからの人生において自己の健康に配慮する食生活を考えた生き方の営みにもつながります。

また、給食はSDGsを考え、実践でき、食品ロス削減等、子どもたちにとって持続可能な食生活を意識できる身近な食育の学びの場であるとともに、学校生活を明るくし、心身の健康や育成に欠かせないものです。

地場産品を意識したメニューについては、生産者の声を直接聴く機会が増えると、より地元産業への理解が深まり、郷土愛と地域の方々との繋がりが育まれ、食育としての効果も上がるものと考えます。

保護者の経済的負担を軽減するために食材費高騰に伴う補助を実施しながら、将来的な給食費無償化に向けて調整を進めることも評価できます。ただし、現在の調理場の維持管理や2施設による調理ランニングコスト等に鑑み、建替えへの課題解決若しくは対処が先決であると考えます。

調理場の維持管理や建替えの課題は、大きなプロジェクトになると思いますので保護者や地域の方々のご理解を得ながら焦らずに検討し、計画を遂行することを願います。

○教育委員会全般に関すること

教育委員会の事業は時代の変化に合わせ、常に見直しが求められていると感じています。ただし、どの時代でもぶれないのは子どもたちの幸せな生活と未来です。三浦市の人口が減少していく中、統計やアンケートを基に学校教育ビジョンを改訂しながら、令和7年4月に新たな南下浦小学校が開校しました。今後、三崎地区を中心に統廃合の取組が進むと予想されますが、保護者との協議を重ね、一時の感情論に流されることなく、すべては子どもたちのために適正な教育環境を整える準備をしっかりと進めていく責務があります。

教育委員会の事業を介して、学校（教職員）・保護者・地域の方々の思いの中に子どもたちが大きく成長し、三浦を愛する青少年に育ってくれるよう願っていることを強く感じています。しかしながら、その手法や行動は十人十色です。互いの意見や悩み、相談などをいつでも受け入れられる教育委員会であることを望んでいます。

令和7年3月に神奈川県教育委員会から発信された「神奈川の教員の働き方改革加速化宣言」において、子どもたちのより良い教育を行うためには、教員の業務負担を軽減、児童生徒と向き合う時間を確保するために6つの指針が公表されました。指針の多くは保護者や地域の皆様からのご理解とご協力がなければ実現は厳しいと感じています。さらなる教育の環境整備を構築していくために尽力してまいります。

その中の1つにあります部活動の地域移行については、改革推進期間から改革実行期間へと移り変わりました。すべての部活動を外部に委託することはすぐには難しい状況であることは理解しています。学校であるからこそその部活動の在り方を教育委員会が学校（教員）と保護者との価値観を近づける発信をしていければと考えます。

三浦の児童生徒の笑顔のために。そして中心にいる子どもたちのために、より良い教育、そして学校生活・学習環境の整備を推進していくことが重要です。

また、教職員の不祥事が相次いで報道されています。教職員のコンプライアンスに対する意識を高めること、また、心の教育も大切なのかもしれません。学校は他者と生きていく感覚を養うコミュニティの場でもあります。そこにいる教職員の存在も大きく影響します。社会を担っていく子どもたちを育てていく責任のある場所であることを忘れずに、教職員の意識を高めていきたいです。

今後も市民や地域の方々にとって身近に感じられる教育行政であるとともに、未来を担う児童生徒にとって、「夢や希望」が持てるものであってほしいと考えます。さらに、保護者・地域・市民に向けて教育行政の状況について、より理解が得られるように工夫された情報発信をしていくことも大切だと考えます。

令和7年度（令和6年度実施事務事業）
三浦市教育委員会所管事務事業
点検・評価報告書

発行日：令和7年8月27日

編集：三浦市教育委員会 教育部 教育総務課

発行：三浦市教育委員会

〒238-0298 三浦市城山町1番1号

TEL:046-882-1111(代)/FAX:046-882-1160